

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 5 年 6 月 20 日
-------	-----------------

市所管部署	石巻市 牡鹿総合支所地域振興課
-------	-----------------

2 法人名称等

法人名称	一般社団法人おしかパブリックサービス
法人所在地	石巻市 鮎川浜大台37番地2
設立年月日	平成 16 年 2 月 20 日
代表者職・氏名	代表理事 中村 尚

設立目的・経過	
牡鹿半島地域内において生活環境の改善、維持向上及び地場産業の振興等に関するサービスを総合的に提供し、街づくりの推進に寄与することを目的とする。	

3 定款上の事業内容

- (1) 公営乗合バスの車両管理及び運転業務又は運行業務

- (2) 学校給食の運搬業務

- (3) 事業及び家庭ごみの収集運搬及び中間処理業務

- (4) 地域公共施設の管理業務及び保守業務

- (5) 道路その他用地の除草、刈払い、支障木の伐採等の業務

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外の 出資・出捐者	市以外の者の 出資・出捐額	市以外の者の 出資・出捐割合
3,200 千円	3,000 千円	93.8 %	有限会社鮎川観光タクシー	100 千円	3.1 %
			個人	100 千円	3.1 %
				0 千円	0.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	R2期末	R3期末	R4期末
常勤	1	1	2
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	2	2	2
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	3	3	4
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員

	R2期末	R3期末	R4期末
常勤	19	18	17
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	21	24	24
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	40	42	41
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

牡鹿半島地域における生活環境の維持・向上及び地場産業の振興に貢献するサービスを総合的に提供することによって、雇用を創出するとともに地域の暮らしやすいまちづくりの推進に寄与する。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期
石巻市委託業務の売上高	千円	目標計画	112,010	113,000	114,000	115,000	116,000
		実績	116,255	115,781	/	/	/
目標・指標の説明			令和5年度以降の目標額については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け閉鎖されていた公共施設や中止されていたイベント等の再開による管理業務委託の段階的な回復を見込むものである。				
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期
民間委託業務の売上高	千円	目標計画	14,410	14,500	15,000	15,500	16,000
		実績	13,909	14,886	/	/	/
目標・指標の説明			令和5年度以降の目標額については、一般の事業系廃棄物の処理運搬業務等の増減を見込むものである。				
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
牡鹿地区一般廃棄物収集運搬業務	東日本大震災以降、従来からの公共サービス事業提供が困難な中、経常利益を計上することができている。公共事業の状況に緊密に関係するが、今後は更なる受注増加が課題である。		
事業の公共性、公益性	一般廃棄物収集運搬業務は、石巻市委託業務であり、事業の公共性及び公益性は高い。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
民間除草等業務	地元業者や工事業者等からの受注により、経常利益を計上できている。地域住民の生活環境の状況に大きく関係するが、今後は更なる受注増加が課題である。		
事業の公共性、公益性	地域住民の生活環境向上に寄与しており、公共性は高い。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

別紙のとおり

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	一般社団法人おしかパブリックサービス
------	--------------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表 (B/S)	借方(科目)	令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
	流動資産		20,753,999	18,367,673	▲ 2,386,326	21,281,050
うち 現金・預金		8,099,202	5,616,671	▲ 2,482,531	8,904,874	3,288,203
固定資産		3,656,327	5,554,863	1,898,536	1,901,954	▲ 3,652,909
(1) 基本財産		3,603,887	5,493,603	1,889,716	1,840,694	▲ 3,652,909
(2) 特定資産		0	0	0	0	0
(3) その他の固定資産		52,440	61,260	8,820	61,260	0
資産の合計		24,410,326	23,922,536	▲ 487,790	23,183,004	▲ 739,532
貸方(科目)		令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
流動負債		6,688,428	7,582,785	894,357	7,503,838	▲ 78,947
うち 短期借入金		0	0	0	0	0
固定負債		5,060,000	2,502,000	▲ 2,558,000	0	▲ 2,502,000
うち 長期借入金		5,060,000	2,502,000	▲ 2,558,000	0	▲ 2,502,000
負債合計		11,748,428	10,084,785	▲ 1,663,643	7,503,838	▲ 2,580,947
正味財産		12,661,898	13,837,751	1,175,853	15,679,166	1,841,415
指定正味財産		3,150,000	3,150,000	0	3,200,000	50,000
うち 基本財産への充当額		0	0	0	0	0
うち 特定資産への充当額		0	0	0	0	0
一般正味財産		9,511,898	10,687,751	1,175,853	12,479,166	1,791,415
うち 基本財産への充当額		0	0	0	0	0
うち 特定資産への充当額		0	0	0	0	0
負債・正味財産の合計		24,410,326	23,922,536	▲ 487,790	23,183,004	▲ 739,532

正味財産増減計算書	科目	令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部		680,007	1,175,853	495,846	1,791,415
経常増減の部		774,876	1,528,570	753,694	2,307,728	779,158
経常収益		126,451,610	131,179,963	4,728,353	131,015,916	▲ 164,047
経常費用		125,676,734	129,651,393	3,974,659	128,708,188	▲ 943,205
評価損益等計		0	0	0	0	0
経常外増減の部		▲ 94,869	▲ 352,717	▲ 257,848	▲ 516,313	▲ 163,596
経常外収益		218,069	70,000	▲ 148,069	75,000	5,000
経常外費用		280,417	422,716	142,299	591,312	168,596
経常外損失		32,521	1	▲ 32,520	1	0
一般正味財産期首残高		8,831,891	9,511,898	680,007	10,687,751	1,175,853
一般正味財産期末残高		9,511,898	10,687,751	1,175,853	12,479,166	1,791,415
指定正味財産増減の部		0	0	0	50,000	50,000
指定正味財産増減額		0	0	0	50,000	50,000
指定正味財産期首残高		3,150,000	3,150,000	0	3,150,000	0
指定正味財産期末残高		3,150,000	3,150,000	0	3,200,000	50,000
正味財産期末残高		12,661,898	13,837,751	1,175,853	15,679,166	1,841,415

(※) 負の数の場合は、マイナス記号(－)を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

	区分	令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
キャッシュ・フロー計算書（C/S）	事業活動によるキャッシュ・フロー	6,906,853	6,644,688	▲ 262,165	5,740,202	▲ 904,486
	税金等調整前当期利益	960,424	1,598,569	638,145	2,382,727	784,158
	減価償却費	6,561,544	4,670,683	▲ 1,890,861	3,652,908	▲ 1,017,775
	貸倒引当金の増加額	▲ 7,000	5,000	12,000	▲ 2,000	▲ 7,000
	有形固定資産売却益	▲ 141,069	0	141,069	0	0
	売上債権の増減	1,146,546	▲ 772,307	▲ 1,918,853	275,938	1,048,245
	その他の増減額	▲ 1,373,975	1,423,159	2,797,134	30,741	▲ 1,392,418
	法人税支払い	▲ 239,617	▲ 280,416	▲ 40,799	▲ 600,112	▲ 319,696
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,299,438	▲ 6,569,219	2,730,219	1	6,569,220
	有形固定資産の取得	▲ 9,940,617	▲ 6,560,399	3,380,218	0	6,560,399
	有形固定資産の売却による収入	141,069	0	▲ 141,069	1	1
	長期貸付けによる支出	500,110	0	▲ 500,110	0	0
	リサイクル預託金の取得	0	▲ 8,820	▲ 8,820	0	8,820
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352,000	▲ 2,558,000	▲ 3,910,000	▲ 2,452,000	106,000
	長期借入れによる収入	1,352,000	▲ 2,558,000	▲ 3,910,000	▲ 2,502,000	56,000
	株式の発行による収入	0	0	0	0	0
	配当金の支払額	0	0	0	0	0
	基金の拠出による収入	0	0	0	50,000	50,000
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0	0
	現金及び現金同等物の増減額	▲ 1,040,585	▲ 2,482,531	▲ 1,441,946	3,288,203	5,770,734
現金及び現金同等物期首残高	9,139,787	8,099,202	▲ 1,040,585	5,616,671	▲ 2,482,531	
現金及び現金同等物期末残高	8,099,202	5,616,671	▲ 2,482,531	8,904,874	3,288,203	

（※1）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	令和2年度期	令和3年度期	前期増減	令和4年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0	0	0	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0	0	0	0
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0	0	0	0
委託料及び指定管理料	112,007,900	116,255,660	4,247,760	115,781,423	▲ 474,237
借入金（期末残高）	0	0	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	0
出資・出捐（期末時）	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0	0	0
損失補償額（期末残高）	0	0	0	0	0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ 補足資料

法人名：一般社団法人おしかパブリックサービス

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

正味財産は15,679千円であり、前期比1,841千円増加と順調な伸びを示しており、正味財産比率（正味財産／総資産）は67.6％と前期比で9.8ポイント増加している。
実質流動資産は21,281千円となり、前期比で2,913千円増加しており、流動比率（流動資産／流動負債）は283.6％、当座比率は118.7％となり、前期比で流動比率は41.4ポイント、当座比率は44.6ポイント増加し、資金繰りは安定している。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容（単位：円）	変動要因
流動資産 現金・預金	3,288,203増	車両等の購入を行わなかったことによる増加
固定資産 基本財産	3,652,909減	減価償却費による減少
固定負債 長期借入金	2,502,000減	借入金の返済による減少

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

経常収益は131,016千円であり、前期比164千円減少、経常費用は128,708千円で、前年比943千円減少している。経常増減額から税等控除後の当期一般正味財産増減額は1,791千円を計上し、一般正味財産期末残高は15,679千円となった。
経常経費が減少した主な要因は、職員が2名減少したことによる人件費の減少である。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容（単位：円）	変動要因
経常費用	943,205減	職員数減少による人件費の減少

情報公開シートⅡ 補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

事業活動によるキャッシュフローは5,740千円で、前期比904千円減少、投資活動によるキャッシュフローは1円で、前期比6,569千円増加、財務活動によるキャッシュフローは▲2,452千円で、前期比56千円増加であった。
現金及び現金同等物期末残高は8,905千円で、前期比3,288千円増加であった。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容(単位:円)	変動要因
事業活動によるキャッシュフロー	減価償却費	1,017,775減 車両の減価償却完了による減少
	売上債権の増減	1,048,245増 前年度の業務受託未収金収納により増加
投資活動によるキャッシュフロー	有形固定資産の取得	6,560,339増 車両を取得しなかったことによる増加
財務活動によるキャッシュフロー	長期借入れによる収入	56,000減 借入金の返済による減少

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位:円)	補助金の使途

(2) 市からの委託業務等(指定管理含む)の状況

委託業務の名称	委託料(単位:円)	委託業務の内容
牡鹿地区ごみ収集運搬	56,023,000	牡鹿地区の家庭ゴミの収集運搬
牡鹿地区市民バス運行業務	31,068,730	牡鹿地区の市民バスの運行
牡鹿交流センター業務	14,298,723	牡鹿交流センターの受付、清掃等
牡鹿地区内公共施設清掃、除草業務等	14,390,970	清掃、除草、管理、海水浴場開設管理 鳥獣死骸処理等、全20件

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位:円)	減免理由

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：一般社団法人おしかパブリックサービス

担当部署名： 牡鹿総合支所地域振興課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により閉鎖していた施設が再開や海水浴場の開設も再開され、状況改善の兆しが見られたが、依然として影響を受けている部分も残っており、今後も段階的な回復が見込まれる。

また、自治体からの外部委託業務が業務の大半を占めているが、民間からの委託業務について前年度と比較し増加している。今後も、事業系廃棄物運搬処理業務等の更なる業務展開により、民間からの委託業務の増加を図るなどして、安定した経常収益の確保に努める必要がある。

（2）主要事業の成果、課題

成果としては、牡鹿地区の公共サービスを担い、地域住民の生活環境の向上に寄与している点は評価できる。

課題としては、自治体からの外部委託業務が業務の大半を占めており、市政の方針の影響も受けやすいことから、事業系廃棄物運搬処理業務等の民間委託業務の増加を図り、安定した経常収益の確保に努める必要がある。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（1）貸借対照表

財政基盤の健全度を表す正味財産比率（正味財産／資産計）は67.6%と前期から9.8ポイント増加しており、引き続き50%を超えていることから、財務安定性は高いと言え、今後も財政的に健全な状態を保ちながら取り組んでいく必要がある。

支払い能力の安全性を表す流動比率（流動資産／流動負債）は283.6%であり、望ましいと言われている200%を超えていることから、支払い能力の安全性は高い。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

財務の安全性を判断する経常比率(経常収益/経常費用)は101.8%であり、財務の安定性の目安である100%を維持している。

一般正味財産期末残高は、15,679千円であり、収益性を示す総資本経常利益率(当期経常増減額/一般正味財産期末残高)は14.4%で、黒字経営を継続している。

経常経費に占める管理費比率(管理費/経常費用)は15.9%で、経営効率性は高いといえる。

(3) キャッシュフロー計算書

事業活動によるキャッシュフローは5,740千円であり、前期比で904千円減少している。減少の主な要因は、減価償却費の減少と、売上債権の増加によるものであるが、税金等調整前当期利益は前期比で784千円増加しているため、本業によるキャッシュフローは順調に生み出されていると判断される。

投資活動によるキャッシュフローは1円であり、前期比で6,569千円マイナス幅が減少している。主な要因としては、車両取得等を行わなかったためである。

(4) 市による財政・金融支援等

なし

3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

法人の実施する事業には十分な公益性が認められ、地域に対して安定的に就業機会を提供するなどの事業成果も評価できる。また、市からの補助金は受けておらず、経営の自立性はたもたれているものと判断される。

ただし、業務の大半を自治体からの委託業務が占めており、新型コロナウイルス感染拡大等の外部要因に収益が左右される場合も予想されるため、経営安定のため民間委託業務の更なる受注増加に取り組んでいただくことを期待する。